



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 4/3(月)～4/9(日)

今週の振り返り 3/27(月)～3/30(木)

来週の注目点—— 4/3(月)～4/9(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



金融不安の実体経済への影響は？

		 米国	 日本	 欧州
月	4/3	2月建設活動支出 3月ISM製造業景況感指数	日銀短観（3月調査）	
火	4/4	2月JOLTS求人件数 クリブランド連銀総裁講演	3月マネタリーベース	欧：2月生産者物価指数 独：2月貿易統計 英：ピルBOEチーフエコノミスト講演 NATO外相会合 （ブリュッセル、-5日）
水	4/5	3月ADP雇用統計 2月貿易収支 3月ISM非製造業景況感指数 蔡英文台湾総統、マッカーシー米下院議長と会談	10-12月期需給ギャップ （日本銀行）	独：2月製造業受注 EUエネルギー相会合
木	4/6	3月チャレンジャー人員削減数 セントルイス連銀総裁講演	3月都心オフィス空室率	独：2月鉱工業生産
金	4/7	3月雇用統計	2月毎月勤労統計	聖金曜日（祝日）
土	4/8		黒田日銀総裁任期	
日	4/9		植田日銀総裁就任 統一地方選挙（前半、後半は23日）	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	4/3	豪、NZ：3月コアロジック住宅価格指数 豪：2月住宅建設許可件数 加：3月製造業PMI 加：1-3月期カナダ銀行企業/消費者調査	中、印、尼、比、馬、泰、 越：3月製造業PMI 尼：3月消費者物価指数	露、土、伯、墨：3月製造業PMI 土：3月消費者物価指数 土：3月生産者物価指数 伯：3月貿易統計 墨：2月海外労働者送金
火	4/4	豪：RBA理事会 加：2月住宅建設許可金額		
水	4/5	NZ：金融政策決定会合 豪：ロウRBA総裁講演 加：2月貿易統計	印：3月サービス業PMI 比：3月消費者物価指数 比：*3月外貨準備高 泰：3月消費者物価指数 中：フランス大統領の訪中(-8日)	墨：3月消費者物価指数 伯：3月サービス業PMI
木	4/6	豪：2月貿易統計 豪：金融安定性報告書 加：3月雇用統計 加：3月Ivey PMI	中：3月サービス業PMI 印：金融政策決定会合 越：*3月自動車販売台数	
金	4/7		中：3月外貨準備高 馬：3月外貨準備高 泰：3月外貨準備高	
土	4/8			
日	4/9		中：*3月M2	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

「便りのないのは良い便り」

経済・金利

- 短期債を中心に金利は全般的に反発し、**10年債利回り**は前週末比大幅上昇。市場心理が一段と悪化するニュースは特に聞かれず、金融不安が後退する格好となった。金利先物における年末の政策金利織り込みも前週の4.01%から4.43%へと上昇。なお、年末のFRB政策金利見通しである5.00-5.25%（中央値）を大幅に下回っている構図に大きな変化はない。
- **3月コンファレンスボード消費者信頼感指数**は104.2と、悪化を見込む市場予想とは裏腹に前月の103.4から改善。今回の調査締切日は20日となっており、一連の銀行破綻が家計心理の下押し要因になったと考えられるが、同指数は労働市場との連動性がかねてより強いだけに、足元の好調な雇用環境が金融不安を跳ね除けた公算が大きい。内訳の雇用判断を見ても、目先の雇用悪化を危惧する向きは少ない。当面の労働市場は堅調さを維持する公算が大きいとみられる。

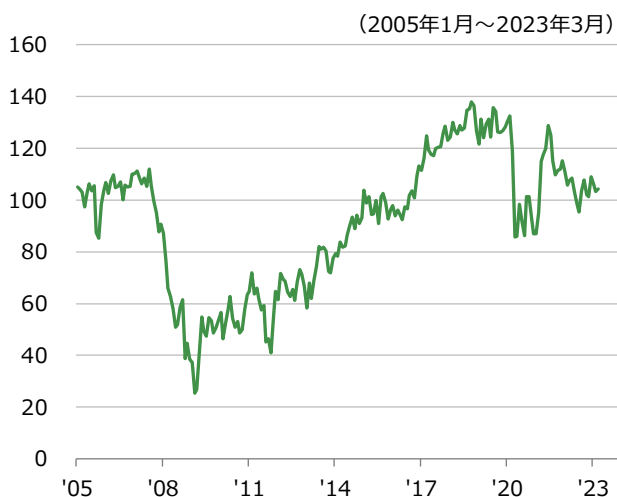
株式

- 30日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.01%。シリコンバレー銀行の買収が決定したことや、バーFRB副議長の議会証言を通過したことにより反発した。
- バーFRB副議長の議会証言は、銀行規制を強化する可能性が示されたものの、市場が驚く内容は見られなかった。しかし、KBW地銀株指数は4日間で1.04%下落しており、株式市場の不安感が続いている。
- 週後半に目立ったのは半導体株の上昇。マイクロテクノロジーが、足元の状況は厳しいものの、今後については一定の回復期待を示したことが材料視された。

REIT

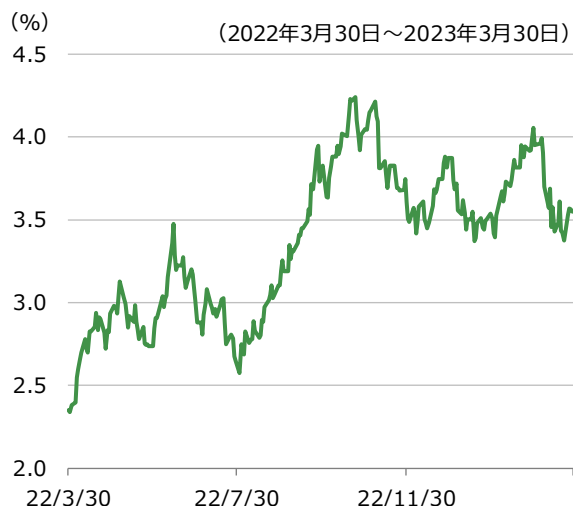
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から30日（木）まで3.60%上昇。新たに経営危機に陥る銀行は現れず、また当局が必要に応じて支援を拡充する姿勢を示し、金融不安が和らいだ。特にオフィス系が大幅反発。

米国：コンファレンスボード消費者信頼感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



金融不安の影響は企業心理に影響するか

経済・金利

- 指標は3日（月）3月ISM製造業景況感指数、4日（火）2月JOLTS求人件数、5日（水）3月ISM非製造業景況感指数、7日（金）3月雇用統計、など。
- 金融不安の影響を考える上では、遅行指標とされる雇用関連統計よりも、3月ISM製造業・非製造業景況感指数が相対的に注目されるだろう。製造業はすでに分水嶺の50を下回っているとはいえ、両指数ともに大きく悪化するようであれば先行きの景気悪化を見込む声が強まる可能性がある。
- 雇用関連統計は引き続き、堅調な結果を示す公算が大きい。新規失業保険申請件数は3月初旬に予想外に増加したものの、基調的な増加には至らず。住居費を除くサービス価格を考える上でFRBは賃金動向を重視しているため、平均時給にも注目。
- 金融不安の完全な払拭は難しい。経済指標が上振れたとしても、10年債利回りでは銀行破綻以前の水準への反発は見込み難い。

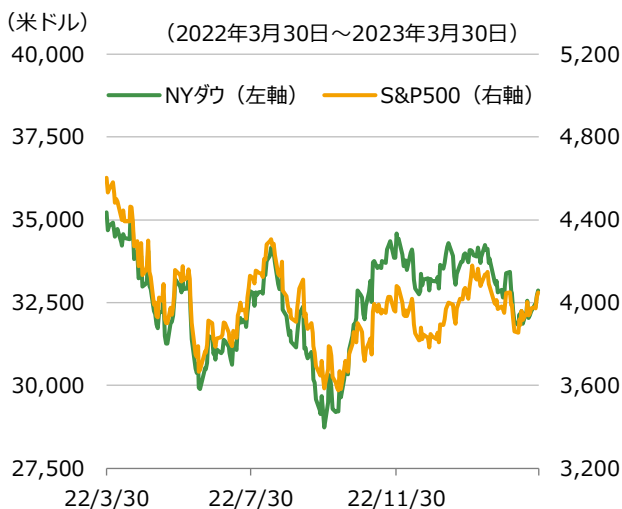
株式

- 銀行株の動きに引き続き注目。30日には、メトロポリタン銀行が一部投資家のレポートを受けて27%下落した。株価急落を受けて同社は、「預金は減少していない、預金保険の上限を上回る預金額に対して十分な手元流動性を確保している」と発表するなど対応に追われており、市場の不安心理が窺われる。FRBが週次で公表する米銀の預金統計なども注目したい。
- 経済指標は、3月ISM製造業景況感指数、2月JOLTS求人件数、3月雇用統計など重要指標の発表が多い。信用不安の発生を受けて、ISM製造業景況感指数が大きく悪化していないかを注視したい。

REIT

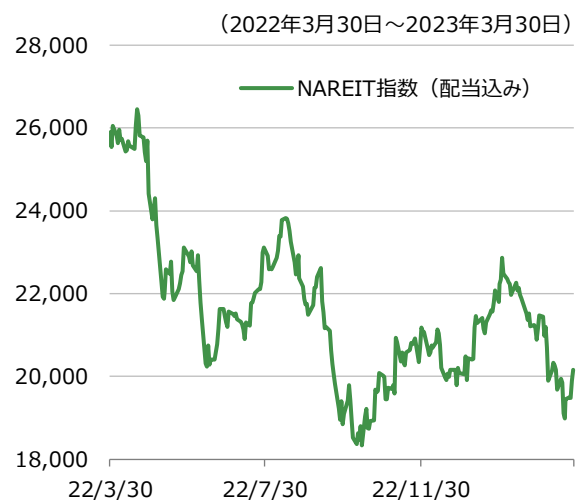
- 新たな材料が出ずに金融不安による下落からの戻りを試す展開が続くか、それとも再燃する材料が出てくるか。経済指標ではISM景況感指数が顕著に低下し、景気悪化への懸念が強まる事態にならないか要注視。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米銀信用不安の一服により株価上昇

経済・金利

- 国内金利は超長期ゾーンの低下が目立った。29日の日銀国債買入れオペの残存期間10-25年の応札が旺盛であったことが材料視された。年度末要因の一時的な動きの可能性も考えられる。
- 2月鉱工業生産は前月比+4.5%と大幅増。1月が▲5.3%となった反動もあるが、市場予想も上回った。
- 3月東京都区部CPIは前年同月比+3.3%で小幅に伸び率が縮小。財、サービス別ではサービスの伸び率は小幅に拡大した。

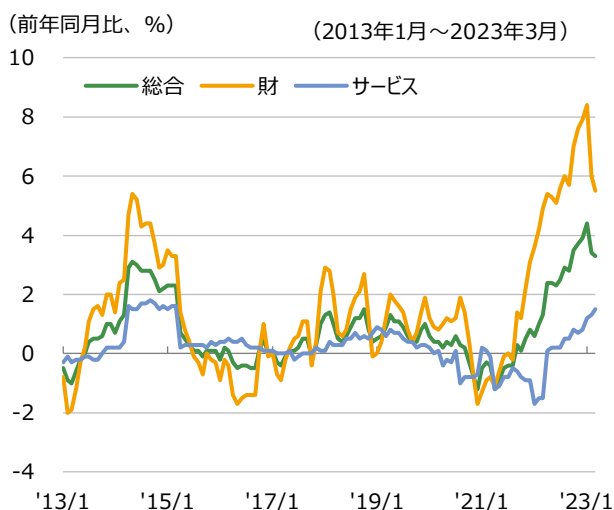
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から30日（木）まで1.62%上昇。米国で新たに経営危機に陥る銀行が現れず、また当局が必要に応じて金融機関や預金者への支援を拡充する構えを示し、金融不安が和らいだ。公募増資の中止を発表し、需給悪化懸念の後退で大幅に上昇する銘柄も見られた。

株式

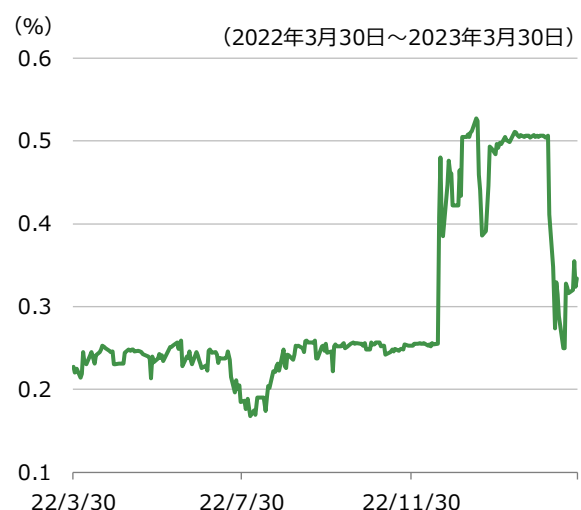
- 30日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.43%。4日のうち下落したのは配当権利落ちの影響があった30日のみであり、底堅い動きが続いた。
- 国内に目立ったイベントはなく、相場材料に乏しかった。しかし、シリコンバレー銀行の買収先が決まったこと、バー米FRB副議長の銀行破綻を巡る公聴会をサプライズなく無難に通過したこと、米銀株指数が反発したことなどにより、日本株も底堅く推移した。
- 30日にJPX総研はJPXプライム150指数を発表。東証プライム市場の時価総額上位500銘柄からエクイティ・スプレッド（ROE-株主資本コスト）とPBRで選定。具体的には、推定エクイティ・スプレッド上位75銘柄に加え、PBR1倍以上の時価総額上位75銘柄で構成される。上場企業に対して、資本効率の改善を促すための仕組み作りに対するJPXの思いが感じられる。

日本：消費者物価指数（東京都区部）



(出所) INDB Accel

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



2月期決算、米銀動向、日銀短観

経済・金利

- 31日夕方に日銀が長期国債買入れの四半期予定を公表する見込み。3月15日に残存25年超に対して予定レンジ下限を下回るオファー額が提示されており、新たな買入れ計画を確認したい。
- 経済指標は3日（月）に日銀短観（3月調査）、5日（水）に10-12月期需給ギャップ、などが発表予定。また、9日（日）に植田氏が日銀総裁に就任する。週後半には10日の週に行われるであろう次期日銀総裁の就任会見への思惑が高まるかも知れない。

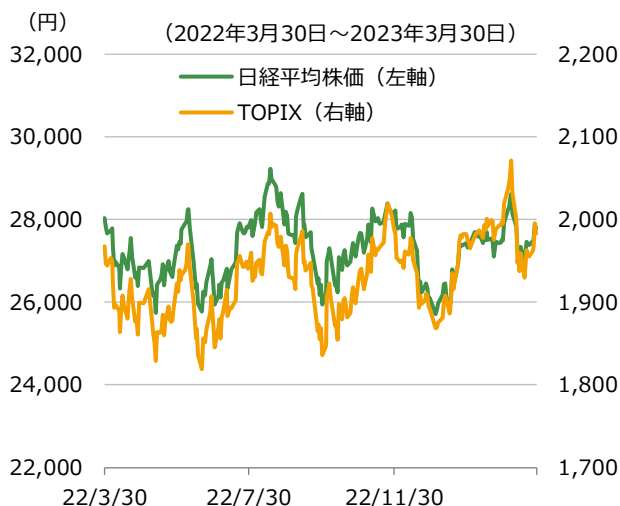
REIT

- 引き続き米国の金融不安がJ-REIT市場にも大きな影響を与えるとみられるため、悪いニュースが出てこないか注視したい。
- 経済指標は6日（木）に3月都心オフィス空室率が発表される。最近の低下傾向が続いているか、また平均賃料に下げ止まりの兆しが見られるか注目したい。

株式

- 米銀株の動きには引き続き注目。今週、S&P500銀行株指数などが反発した一方、KBW地銀株指数は下落した。30日には一部銘柄の大幅下落も目立っており、米銀株はまだ不安定さを残している。週初は31日に発表される米銀の預金データを受けた市場の反応も注意したい。
- 国内では2月期決算企業の決算発表が始まる。合計70銘柄強の発表が予定されている。2月決算のため小売業が20銘柄弱と多い。製造業では7日（金）に安川電機が決算発表を予定。主要製造業で、今後発表される3月期決算の動向を占う銘柄として市場の注目度が高いため、足元の需要動向、2023年度の会社計画を特に注目したい。
- 3日発表の日銀短観では企業の「売上・収益計画」に注目。2023年度の会社計画に対する市場の警戒感は根強いいため、通常より注目度が高いと考えられる。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



金融不安は小康を得たままか

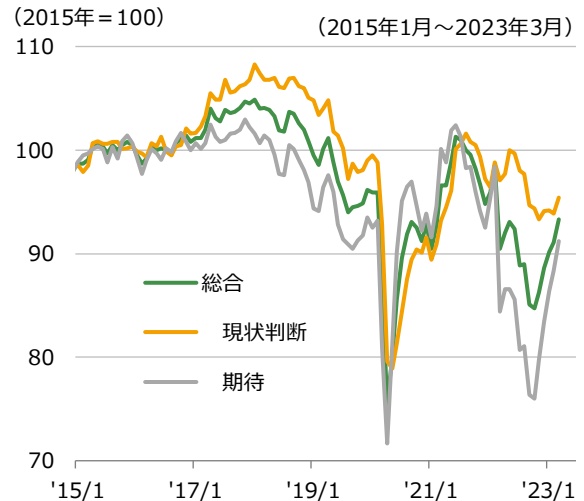
今週の振り返り

- **ドイツの3月IFO企業景況感指数**は市場予想を上回り、2月の91.1から93.3へ上昇した。これで昨年10月の84.7を底に5カ月連続の上昇となる。この間の上昇は期待指数の寄与がほとんどだが、3月は現状判断指数も相応に上昇した。業種別では、製造業、サービス業とも、期待指数主導ながら、昨年10月以降ほぼ同様に改善し続けている。PMIにおける製造業の改善の遅れとは様相を異にするが、調査対象企業数が圧倒的に多いIFO景況感指数の方が実勢に近い様に思われる。エネルギー価格の下落、供給制約の緩和、潜在需要の発現等が、期待指数の上昇をもたらしていると考えられる。調査期間中に欧米で金融市場に動揺が走ったが、それが直ちに企業景況感に影響を及ぼしているわけではなさそうだ。金融市場の影響が実体経済に及ぶまでのタイムラグが相対的に大きい間接金融中心の欧州の特性もあろう。しかし、これでECBの金融引き締めへの前傾姿勢が再び強まるようであれば、金融機関行動を通じてやがて実体経済への悪影響が顕在化する可能性が一段と高まりかねない。政策対応の匙加減が難しい。
- **ドイツの3月消費者物価指数**は前年同月比7.4%と市場予想の7.3%を僅かに上回ったが、2月の8.7%からは大幅に鈍化した。ドイツだけでなくユーロ圏全体でも、エネルギー価格の下落が直接反映されてくるため、当面、前年同月比では顕著に鈍化しよう。しかし、食品・エネルギー等を除くコアでも鈍化するかがより重要。

来週の注目点

- 市場に有意な影響を与えそうな経済指標の発表はない。**金融不安**は小康を得たままか、それとも個別行の域を超えて再燃する兆候が現出するかに注目。ユーロ圏、英国とも、利上げの累積だけでなく、中銀のバランスシートの縮小も金融引き締め効果を及ぼしている点に留意。

ドイツ：IFO企業景況感指数



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米ISM景況感指数と米ドル相場

今週の振り返り

- バイデン大統領がさらに米銀行破綻があれば**預金保険適用拡大**の可能性がある述べたことや、経営破綻した**米シリコンバレー銀行を米地銀ファースト・シチズンズが買収**することで合意したことから、米金利上昇とともに米ドル円は130円台から131円台へ上昇。また、3月独IFO企業景況感指数の予想外の改善がユーロ高に働き、ユーロ円は140円台から142円台へ上昇。その後、**米地銀の預金流出が中小企業に悪影響**を与える可能性があるとのジェファソンFRB理事の発言が米ドル安に作用し、米ドル円は130円台に反落した。
- ただ、**金融不安の後退**によるリスクオンの円安基調は崩れず、米ドル円、クロス円ともに再び上昇。米国の住宅ローン申請指数や中古住宅仮契約指数の堅調さも手伝い、米ドル円は132円台へ上昇。また、**英国のTPP加入**について参加11カ国が近く大筋合意する見通しとの報道がポンド高に働き、ユーロも連れ高してユーロ円は144円台へ上昇した。
- **独人口最大州の3月CPI**前年同月比が6.9%と2月の8.5%から大幅に鈍化すると、欧米金利が低下し、円高に。さらに**スペインの3月HICP**前年同月比が市場予想の4.0%を大幅に下回る3.1%となり、円高が進行。だが、**ドイツの3月HICP**が市場予想を上回ったために円安に転じ、ユーロ円は145円台、米ドル円は133円台まで上昇した。

来週の注目点

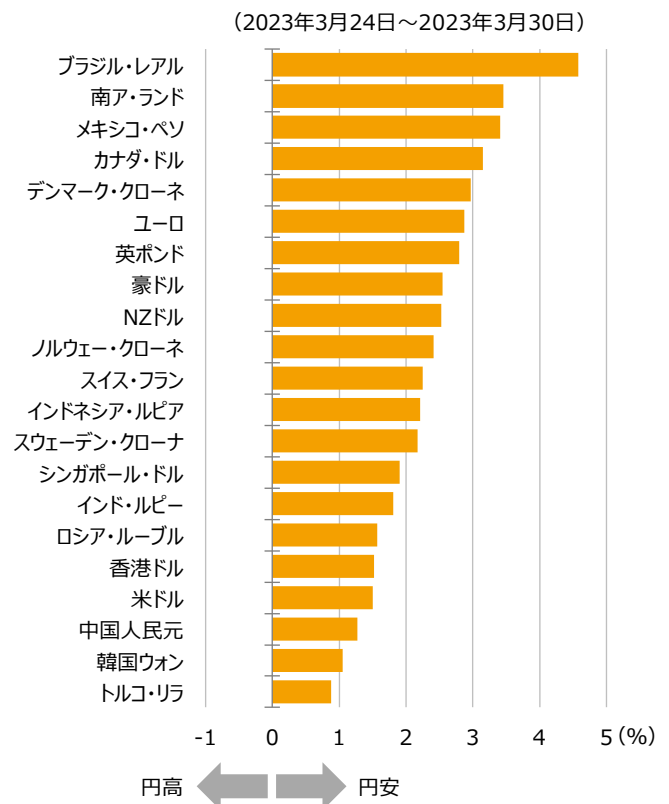
- **3月の米ISM製造業景況感指数と非製造業景況感指数**に注目。すでに発表済の3月PMIは製造業、サービス業ともに市場予想を上回り、ユーロ圏とは違いサービス業だけでなく製造業も前月から改善して米ドル高に作用した。ISM指数でも同様の結果となれば米ドル高に働こうが、市場予想より弱いと米ドル安に振れることになりそうだ。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

RBA理事会と
ロウRBA総裁講演

今週の振り返り

- 米国の金融不安が和らぐ中、豪ドルは円や米ドルに対して増価。ただ、消費者物価指数の下振れを受けて、4月RBA理事会で政策金利が据え置かれるとの見方が強まったため、他の資源国通貨に比べると弱かった。
- RBAが4月理事会での利上げの有無を判断する材料として挙げた4指標のうち残る2つが発表された。**2月小売売上高**は前月比+0.2%と市場予想に一致。**2月消費者物価指数**は+6.8%と市場予想の+7.2%を下回った。昨年12月の+8.4%、今年1月の+7.4%から一段と鈍化し、ピークアウト感が強まる格好に。市場は堅調だった雇用統計より消費者物価指数の下振れを重視し、4月の利上げはないとの見方に傾いた。

来週の注目点

- 4日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。政策金利の据え置きを決定するか、追加利上げを決定した上で利上げ停止の方針を示すかの2択だろう。また、5日（水）に**ロウRBA総裁の講演**が予定されているため、より詳細な説明がなされよう。



カナダ

インフレ期待と
企業の信用状況

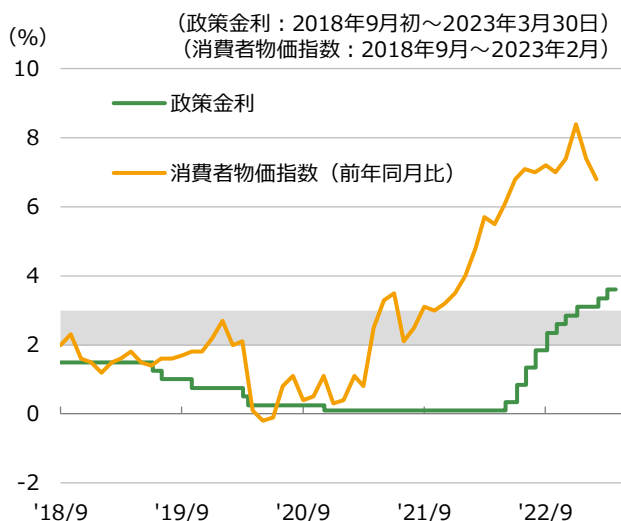
今週の振り返り

- 米国の金融不安が和らぐ中、原油価格の反発も支えにカナダ・ドルは円や米ドルに対して増価。長期金利は米国に連れて上昇。
- 政府は28日に**予算案**を公表。経済見通しの下方修正に伴う歳入減などにより、財政収支の見通しは昨年秋時点から下方修正され、2027-2028年度の黒字化見通しも撤回された。もっとも、見通しが保守的すぎるとの見方もあり市場の反応は限定的。
- 30日発表の**1月求人件数**は前月比3.4%増加し、昨年半ば以降の減少傾向が一服。

来週の注目点

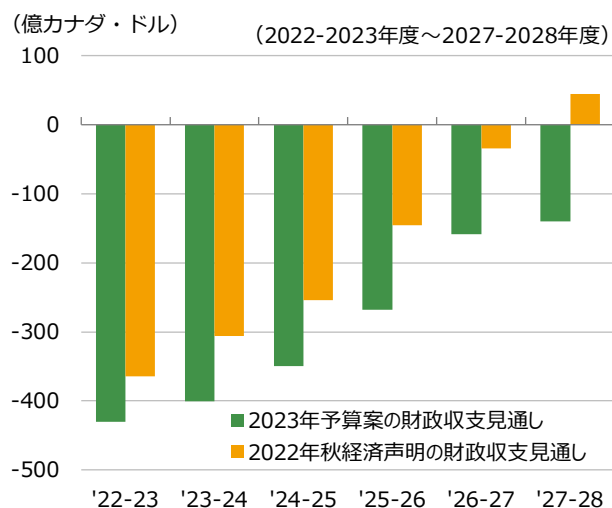
- 3日（月）にカナダ銀行が**1-3月期企業/消費者調査**を公表する。カナダ銀行は3月金融政策決定会合の議事要旨において、インフレ率を目標に回帰させるためには短期のインフレ期待が低下する必要があると記していた。そのインフレ期待に注目。また、米国で金融不安が高まっただけに、企業の信用状況に関する調査も注目を集めそうだ。
- 7日（金）には3月雇用統計も発表される。

豪州：政策金利と消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ、豪州統計局

カナダ：財政収支見通し



※2022-2023年度は2022年4月～2023年3月

(出所) カナダ財務省



中国 | 目白押しの外交日程

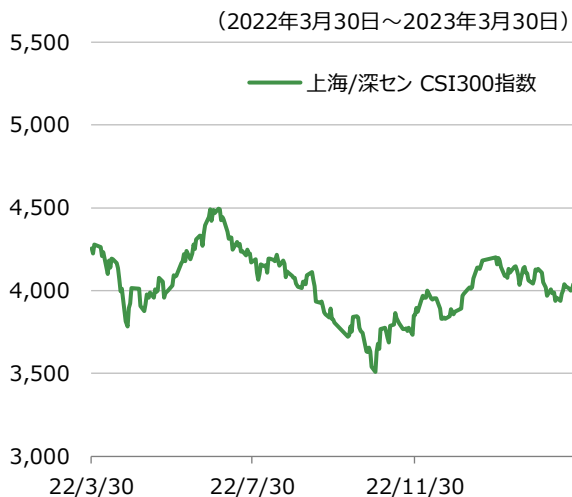
今週の振り返り

- 本土株式市場のCSI300は前週末比+0.3%。一方、アリババ集団創業者のジャック・マー氏の帰国、及び同社の事業再編を好感し、MSCI中国指数は同+1.8%、米国上場中国企業の株価指数は同+5.4%。
- 28日、**アリババ集団**は事業を6つに分割し、それぞれが資金調達やIPOを検討する方針等を発表。2021年から始まった中国政府による規制強化が一巡したとの期待や、中長期的な成長期待の高まりから、株価（米国ADR）は前週末比+19.0%と急騰。
- **3月の国家統計局PMI**は、非製造業が58.2と、約12年ぶりの高水準へ続伸し、ゼロコロナ政策解除後のサービス業の力強い回復を示した。一方、製造業は2月から反落し、回復の勢いが劣る状況を浮き彫りに。

来週の注目点

- 外交日程が目白押しで、市場は神経質になりやすい。**蔡英文台湾総統**がマッカーシー米下院議長と米国で会談することへの中国政府の反応、**フランス大統領訪中**でのウクライナ・ロシア戦争関連の協議などに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドの金融政策

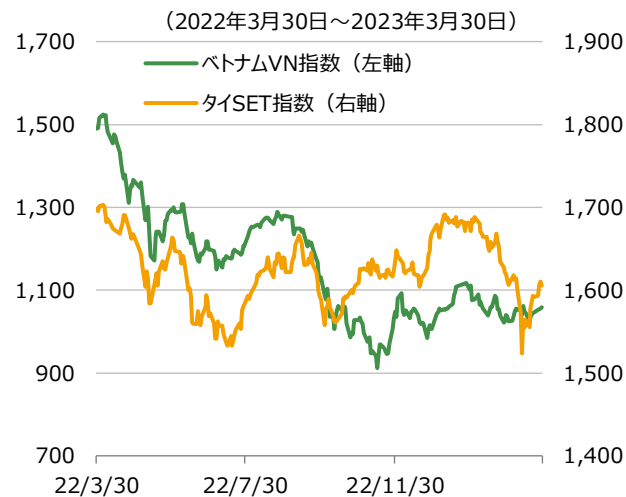
今週の振り返り

- 米株が上昇し、外部環境が改善する中、株式市場は軒並み上昇。相対的に割安感が強いマレーシアやベトナムが上昇幅を拡大。
- **インド政府**が取り組んでいる税制変更案が、今後**債券市場**に波紋を及ぼす可能性がある。具体的には、債券型ファンドに対して3年超の長期キャピタルゲイン課税への優遇を変更すること。定期預金に対して債券への投資魅力が薄まり、債券市場からの資金流出が懸念される。現時点では、債券市場の反応は限定的だが、今後需給を圧迫する可能性も排除できず、要注意。
- **タイ**の金融政策委員会では、市場予想通りに0.25%ptの**利上げ**が発表された。声明文では、「金融政策の段階的な正常化の継続は適切」と言及され、利上げの継続が示唆された。

来週の注目点

- **インド**で**金融政策決定会合**が行われる予定。0.25%ptの利上げが予想されるが、今回で利上げ打ち止めの可能性が高く、声明文で利上げ停止が示唆されるかに注目したい。

ベトナム・タイ：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

新たな財政枠組み案の議会
審議がスムーズに進むか

今週の振り返り

- 米国の金融不安が和らぐ中、ブラジルの新たな財政枠組み案が好感され、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して増価。国債利回りは中長期ゾーン中心に低下し、ボベスパ指数は前週末比4.9%上昇した。
- 3月26～31日に予定されていたルラ大統領の外遊は体調不良のため延期されたが、その間に大統領は**新たな財政枠組み案**を認めた模様。30日に財務省が新たな財政枠組み案を公表した。財政政策の柔軟性を高める一方で、過去12カ月の歳入の伸びに対して歳出の伸びを70%以下に抑えることなどにより、同時に財政規律を保つ方針。基礎的財政収支を2024年に均衡させ、2025年はGDP比0.5%の黒字、2026年はGDP比1.0%の黒字にする目標が示された。

来週の注目点

- 新たな財政枠組み案が議会に提出される見込み。ハダジ財務相は事前にリラ下院議長などと擦り合わせしていたため、議会の反発は小さいとみられる。審議がスムーズに進むか注目したい。



トルコ

製造業PMIと
消費者物価指数

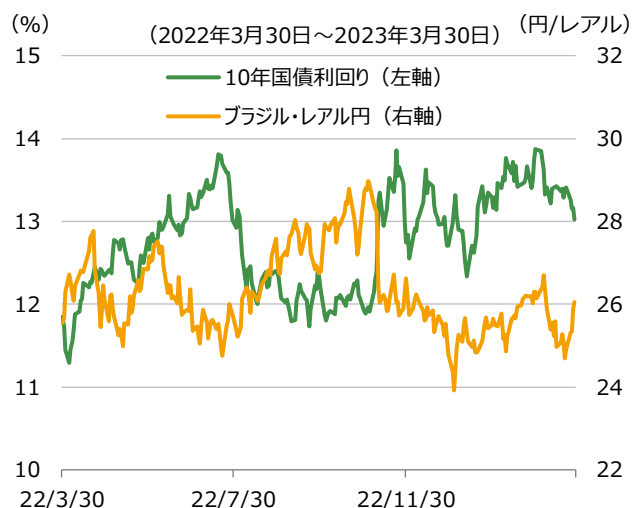
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで安定的な推移が続いているが、今週の減価幅は過去数週間よりも大きかった。現状の通貨政策は持続可能でなく、エルドアン大統領が5月の大統領選挙で勝利すれば、通貨の切り下げに動くとの見方が背景にあるようだ。米国の金融不安が和らぎ、円全面安の展開となったため、リラ円は前週末比1%弱上昇した。
- 3月設備稼働率（季節調整済み）は74.2%と、2月の75.7%から低下した。昨年から低下傾向にあったが、2月に発生した大地震がこの傾向に拍車をかけた格好。

来週の注目点

- 3日（月）に3月製造業PMIが発表される。大地震を受けて、2月は物流の混乱や販売価格の顕著な上昇が指摘されていたが、1カ月経って改善の兆しが見られるか注目。
- 同日に**3月消費者物価指数**が発表される。前年同月比では昨年10月の+85.5%をピークとして、2月には+55.2%まで鈍化していた。大地震による物流の混乱などがこの傾向に変化をもたらすか注目される。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		3/30	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.00%	0.25	4.50	4.75
ユーロ圏	中銀預金金利	3.00%	0.50	3.50	3.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	4.50%	0.00	4.00	4.25
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.25	3.50	3.35
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.10	-0.40
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	2.00	10.00
英国	バンク・レート	4.25%	0.25	3.50	4.15
インド	レポ金利	6.50%	0.00	2.50	2.10
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.25	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.25	4.75	4.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50%	0.00	-12.50	1.50
トルコ	1週間物レポ金利	8.50%	0.00	-5.50	-1.25

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		3/30	1カ月	1年	3年
米国		3.55%	-0.51	1.20	2.82
ドイツ		2.37%	-0.38	1.73	2.86
日本		0.33%	-0.17	0.11	0.32
カナダ		2.94%	-0.54	0.50	2.17
豪州		3.36%	-0.50	0.57	2.57
中国		2.87%	-0.06	0.09	0.25
ブラジル		13.03%	-0.85	1.18	4.70
英国		3.52%	-0.36	1.85	3.18
インド		7.29%	-0.13	0.50	1.08
インドネシア		6.82%	-0.14	0.07	-1.10
メキシコ		8.87%	-0.54	0.55	1.55
ロシア		10.81%	-0.05	-0.97	3.81
トルコ		9.71%	0.18	-14.56	-3.36

		直近値 期間別変化率			
株価指数		3/30	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	32,859	-0.4%	-6.7%	47.2%
	S&P500	4,051	1.7%	-12.0%	54.2%
ユーロ圏	STOXX 50	4,285	1.1%	8.2%	55.0%
日本	日経平均株価	27,783	1.0%	-0.9%	45.6%
	TOPIX	1,983	-0.6%	0.8%	38.2%
中国	MSCI中国	67.54	0.0%	-8.6%	-10.1%
インド	MSCIインド	1,889	-1.4%	-7.2%	97.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,416	0.3%	1.5%	49.0%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,059	2.1%	-28.9%	60.0%

		直近値 期間別変化率			
為替（対円）		3/30	1カ月	1年	3年
米ドル		132.70	-3.0%	8.9%	23.1%
ユーロ		144.70	-0.2%	6.5%	21.5%
カナダ・ドル		98.12	-2.5%	0.5%	29.0%
豪ドル		89.07	-3.2%	-2.6%	33.9%
人民元		19.28	-2.5%	0.4%	26.7%
ブラジル・レアル		26.05	-0.9%	2.0%	25.5%
英ポンド		164.37	0.6%	2.7%	22.9%
インド・ルピー		1.61	-2.8%	0.4%	13.0%
インドネシア・ルピア		0.88	-1.5%	3.8%	33.6%
フィリピン・ペソ		2.43	-2.1%	3.9%	15.1%
ベトナム・ドン		0.56	-2.1%	6.0%	23.8%
メキシコ・ペソ		7.33	-2.8%	19.6%	61.9%
ロシア・ルーブル		1.72	-5.2%	17.4%	26.5%
トルコ・リラ		6.90	-4.8%	-17.0%	-57.9%

		直近値 期間別変化率			
リート		3/30	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,154	-4.8%	-22.2%	35.1%
日本	東証REIT指数	1,790	-1.8%	-10.0%	13.9%

		直近値 期間別変化率			
商品		3/30	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	74.37	-4.8%	-31.0%	270.2%
金	COMEX金先物価格	1,980	7.6%	2.4%	22.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

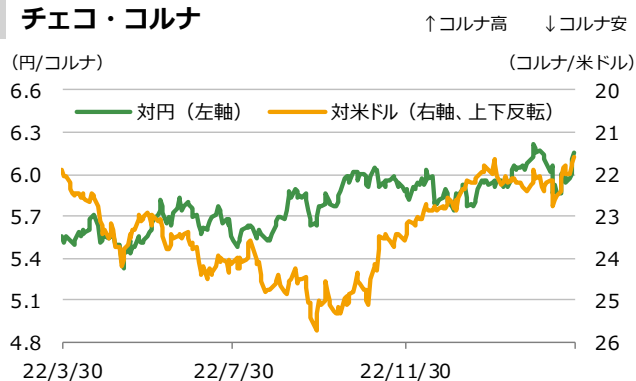
英ポンド



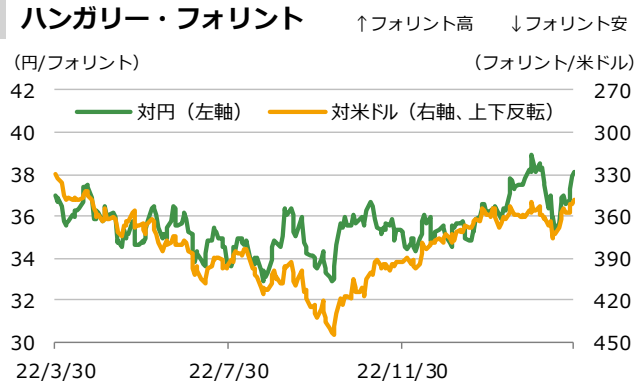
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



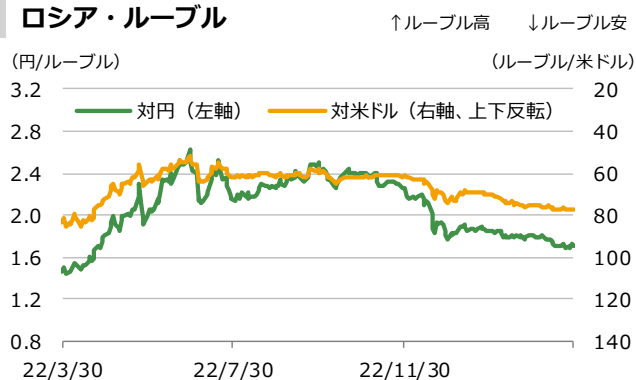
ポーランド・ズロチ



ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



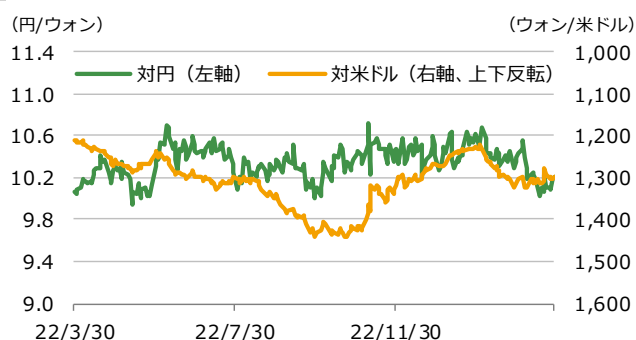
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



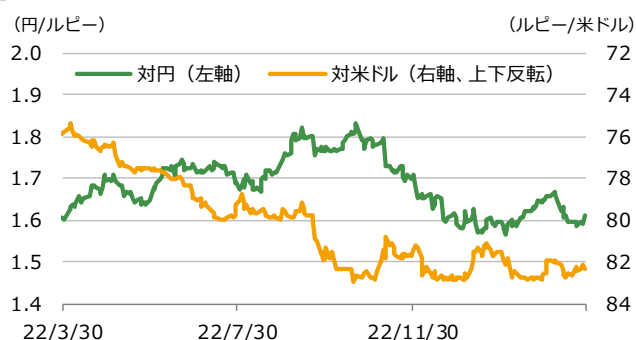
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

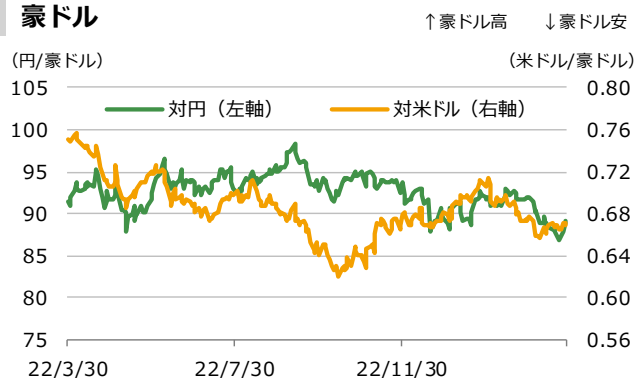


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

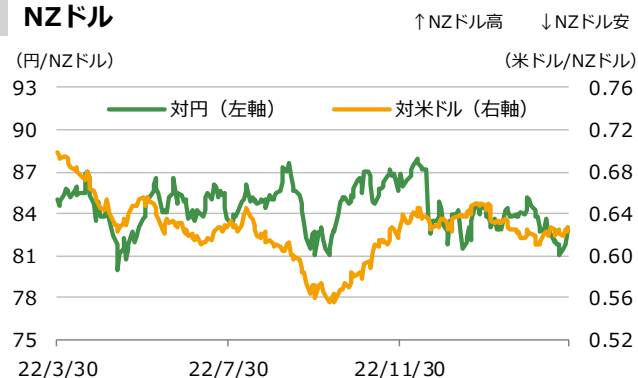
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル



NZドル



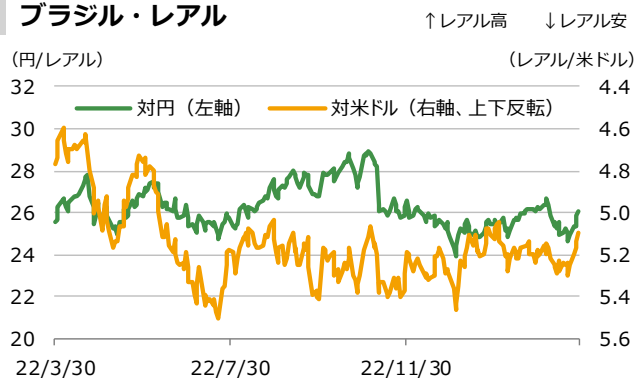
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



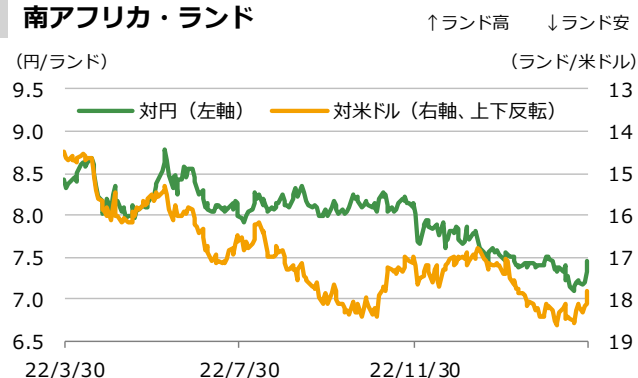
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

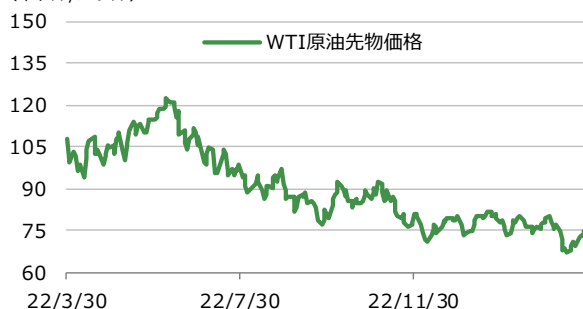


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

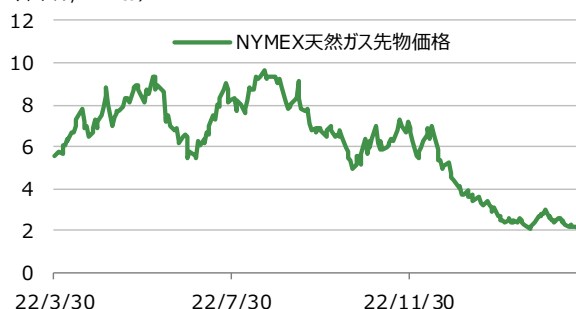
原油

(米ドル/バレル)



天然ガス

(米ドル/MMBtu)



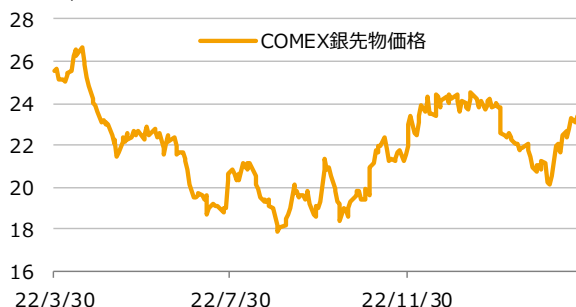
金

(米ドル/トロイオンス)



銀

(米ドル/トロイオンス)



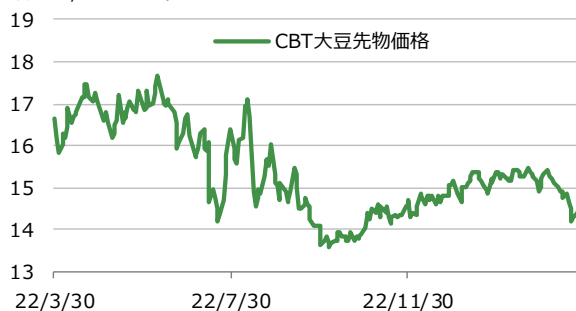
銅

(米ドル/ポンド)



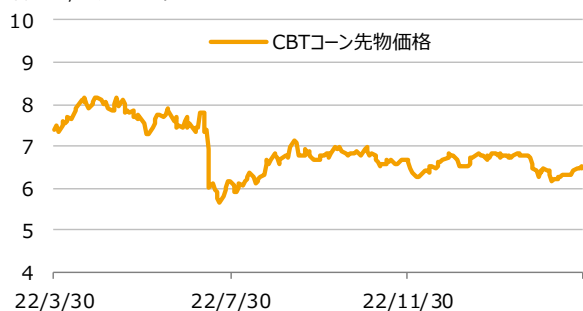
大豆

(米ドル/ブッシェル)



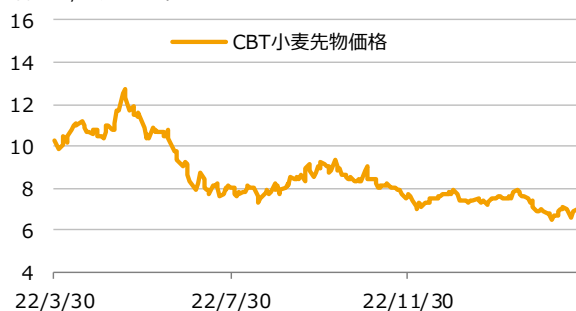
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール